

平成 30 年度 学校法人東洋大学事業計画書

I. 東洋大学を取り巻く諸環境の評価

1. 最近の世界情勢をみると、米国トランプ政権の「米国第一主義」による保護主義指向や、英国の EU 離脱、それに中東や北朝鮮の不安定な動きなどが象徴するように、政治、経済、社会を通じて、グローバリズムが揺らぎ始めている。グローバリズムは人類が 19 世紀以来のナショナリズムや保護貿易主義、或いは東西冷戦を経てようやく手に入れた人類の貴重な資産であり、先進国、新興国を通じて国際社会が協力してそれを再生し、進化させなければならない。

世界経済は、2008 年のリーマンショックによる不況からようやく立ち直り、2010 年代後半から緩やかな回復過程に入った。しかし、かつてのような力強さはみられない。その間、米国、EU、日本といった G7 の経済は成長力が低下し、逆に中国、インドなどの新興国が成長力を高め、世界に大きな構造変化が起きている。

同時に AI やビッグデータといった情報通信技術の革新的な変化がインダストリー 4.0、或いはソサエティ 5.0 といった変革をもたらし、世界経済社会は新しい時代を迎えている。

2. 日本経済は、安倍内閣の「アベノミクス」によって 2020 年に名目 GDP 600 兆円を目指して「新しい成長」の途を模索している。8 四半期連続して実質でプラス成長を続けてはいるが、そのテンポは緩やかなものに止まっている。

何よりも懸念されることは、世界において最も早いスピードで少子化と高齢化が進み、20 世紀中に増加した人口とほぼ同数の人口が 21 世紀中に減少するという状況にある。こうした現象が今後の成長力の減退や社会保障費の負担増加を招いている。

同時に我々を不安に陥れている要因は米国や中国、欧州が展開する情報通信関連のイノベーションに立ち遅れていることである。こうした分野の革新には人間の新分野への研究意欲と知的創造力が基本となる。しかしながら日本の教育機関の能力が停滞し、青少年の海外展開意欲が低下している。安倍内閣は教育力の充実を政策の上位に位置づけようとしているが、とりわけ日本の大学及び大学院の競争力の強化は焦眉の急である。

3. 今後、日本は人口が減少していくとすれば、経済の量的拡大よりも質的な充実により、世界から評価され、かつ人類に貢献することを目指さなければならない。それには、経済のイノベーション力を高めることはもとより、社会における秩序、信頼、教養、創造、文化、福祉といった価値観を高める必要がある。その基礎になるものは、人間の価値の尊重であり、人間力の充実である。

我々は、理事会に置かれている組織・制度検討委員会、財政検討委員会、教学検討委員会の意見を聞きながら、我々が努力していくべき方向を探求していきたい。

4. 東洋大学は昨年、創立 130 周年を迎えた。本学は「諸学の基礎は哲学にあり」という創立者井上円了博士の建学の精神を軸に、教育研究、施設、スポーツなどを通じて本学の改革に取り組み、徐々にその成果をあげてきた。我々はグローバリズムの再生と発展、それにイノベーションへの挑戦が期待される時代の要請に鑑み、心を新たにして、新しい時代を拓く知的拠点を目指して、全学をあげて改革への努力を傾注していかなければならない。

II. 基本方針

東洋大学はこれまでグローバル教育、哲学教育及びキャリア教育の充実を柱に、その改革に取り組んできた。本年度はそれをさらに発展させつつ、2016年に作成した「Beyond 2020」計画の着実な実施を図ることとし、とりわけ次の点に重点を置く。

1. 研究及び教育機能を充実し、創立 150 周年(2037 年)に世界大学ランキング 200 位以内の実現を目指す。
2. 大学院を頂点とする知的ピラミッドの効果的な形成を目指して、大学、高等学校、中学校、幼稚園の有機的な教育連携を図る。社会のニーズを鋭敏に取り入れながら全学的な連携体制を強化する。
3. 2014 年に文部科学省に採択されたスーパーグローバル大学創成支援事業 (TOYO GLOBAL DIAMONDS) の着実な展開を図るとともに、イノベーション力を充実する視点から 2017 年 4 月に発足した新学部の充実を図る。
4. 赤羽台キャンパスを中心に福祉系学部及び健康スポーツ学部を展開し、この分野の時代のニーズに即した教育体系を確立する。

III. 事業計画

上記の方針に基づき、平成 30 年度の具体的な事業計画を次の通りとする。これらの実施に当たっては、関係各部門の連携を図り最大の成果を目指す。

1. 教学機能の充実

(1) グローバル教育の充実

「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想(TGD)」を着実に達成するため、次の諸施策を着実に実施する。

- ①平成 29 年度に設置した国際学部、国際観光学部、情報連携学部を中心に中核的グローバルリーダーやニューエリートの育成に力を入れる。
- ②国際学部グローバル・イノベーション学科においては、海外先進大学と協力して創造的な企業家を育成する実践的な教育プログラムを形成する。2017 年度から実施した欧州先進大学とのプロジェクトを充実し、かつ、米国、中国との連携を進める。
- ③全学を通じ、英語力の向上を進めるとともに、各学部の教育の必要に応じ、グローバル教育の充実を図る。
- ④留学生宿泊施設の充実を検討する。

(2) イノベーション教育の強化

AI、IoT など革新的な情報通信技術に関する教育が必須であることから、次によりこれらを中心にイノベーション教育を強化する。

- ①情報連携学部の取り組みを先進事例とし、AI やIoTに向けて、反転授業の充実、エンロールマネジメントに資する取り組み(例えば学生証の IC カード化や現行の教育研究システムの見直し)等、これまでになかった知的イノベーションの土台を構築する。
- ②先進的なイノベーション教育を実施している外国の事例を研究し、具体的計画を立案する。
- ③社会人のイノベーション能力を高めるリカレント教育を充実する。
- ④全学を通じてイノベーション能力を高めるため、関係学部の協力関係を強化する。

(3) 福祉系学部及び健康スポーツ学部の充実

この分野の社会的ニーズが高いことから、次によりこの分野の教育の充実を図る。

- ①福祉系学部及び健康スポーツ学部の充実を目指して、赤羽台キャンパスの整備計画を進める。
- ②先進的手法を確立してスポーツを通じて健康を増進する教育体系を確立する。

③社会福祉の教育体系を確立する。

(4) 教育の質の向上

哲学教育を軸に人間価値を高め、社会人基礎力を育成するため、入学から卒業までをトータルでデザインされた体系的な教育システムを確立するため、次の施策を進める。

- ①カリキュラムの外部評価の導入を図る。
- ②学修の達成度測定のためのアセスメント指標を開発する。
- ③将来の産業構造の変化に伴う、採用の多様化を視野に入れたキャリア教育の質的充実を図る。

2. 研究機能の強化

社会科学、自然科学の分野などを通じて、日本のイノベーション能力の強化と知的価値の創造が強く求められていることから、次により東洋大学の研究ブランディング能力の向上を推進する。

(1) グローバル研究

グローバリズムが揺らぎ、日本の貢献が問われていることから、グローバリズムの活性化に向けて、次の研究を推進する。

- ①内外の研究機関及び主要グローバル企業と交流ネットワークを確立し、グローバリズム定着への戦略を充実する。
- ②「世界イノベーションランキング」の作成、公表に取り組み、グローバル・イノベーション学の知的拠点の地位を確立する。
- ③アジアとの研究交流を強化する体制を構築し、公開ワークショップを開催する。
- ④グローバリズムの定着を通じて、新興国市場開拓、リバーズ・イノベーション、イノベーションのエコシステムなどの研究を進める。
- ⑤アジア PPP センターを活性化し、「一带一路」政策などを視野に入れながら、アジアのインフラ整備の新戦略を進める。

(2) AI 関連研究

情報連携学部を中心にインダストリー4.0、ソサエティ 5.0 の構築に向けて、次により AI、IoT 研究を強化する。

- ①AI などの活用方法の実用化を進める。
- ②食環境、健康などへの AI の活用研究を進める。
- ③介護、医学などへ AI を活用する。
- ④情報連携学部を中心に UR 都市機構と AI の研究を進める。

(3) 戦略的重点研究

東洋大学の自然科学研究のブランド力の向上に向けて、次の事業を展開する。

- ①重点研究領域を明確にするとともに、オンリーワンの研究を強化する。教員、学科、学部の枠を超えた研究のユニット化、研究所改革、研究支援体制を再構築する。
- ②世界ランキング上位を目指して、英文による研究論文の創出への環境を整備する。
- ③重点研究領域を設定し、東洋大学の研究のブランド力を高めるとともに、学部学科の特色を生かす研究を推進し、学部横断的な協力を進める。
- ④東京オリンピック、パラリンピック後を見据えて、その後の経済成長と社会福祉に貢献する研究活動を充実する。
- ⑤社会ダイバーシティ研究

女性活躍インデックス作成など、引き続きデータベースを充実するとともに、社会ダイバーシティを促す研究を進める。

- ⑥知的財産の活用を進める。
- ⑦競争的資金、科学研究費補助金などの外部資金獲得を推進するとともに、受託研究、民間資金の導入を拡大する。
- ⑧外部の抄録・引用文献データベースを研究マネジメントに活用する。
- ⑨KPI(Key Performance Indicator:重要業績評価指標)を用いて、大学のブランディングの進捗状況、達成状況を確認する。

3. 産業及び社会との連携の充実

(1) 産学官の研究交流の促進

産学官連携推進委員会を活性化し、研究交流計画を具体化する。具体的には次の点に重点を置く。

- ①ナショナルレベル、リージョナルレベルの産官学協力による研究プロジェクト発掘と計画化を進める。
- ②政府関係機関及び関係企業との連携を強化し、情報収集に努め、研究プロジェクトを発掘する。
- ③特許権の申請を推奨し、その事業化を通じた収入の多様化を図る。
- ④附置研究所、センターを中心とした賛助会員制度を推進する。

(2) 地域関係プロジェクトの推進

東洋大学の知見を地域経済の活性化につなげるため、次の事業を促進する。

- ①群馬県、板倉町、館林市と協力して LiFE 研究会(生命科学部、食環境科学部の連携組織)の活動を充実し、雇用創出、若者定着のプラットフォームの形成を行う。
- ②健康寿命延伸の研究を進める。
- ③食品などの改良プロジェクトに取り組む。

(3) 産学連携による教育プログラムの展開

社会学部メディアコミュニケーション学科、経済学部、経営学部、国際観光学部で、それぞれ専門性に即した分野で活躍するトップクラスの専門家、経営者、ジャーナリストなどを招き、教育の充実に反映する。

(4) インターンシップの充実

学生のキャリア教育を充実するため、次によりインターンシップ制度を充実する。

- ①インターンシップを受け入れる内外企業を発掘して、協力企業群の形成を目指す。
- ②インターンシップ受入期間の長期化を図る。
- ③インターンシップが就職斡旋を超えて社会の理解を深められるよう、内容の改善を働きかける。

IV. 組織運営

法人全体として教育研究を効果的に展開し、教員及び職員が協調して本学の運営に当たるとともに、全構成員のコンプライアンス意識の醸成、研修活動の継続、情報セキュリティに関する施策を推進するため、次の事業を行う。

1. 総合学園計画の効果的運用

大学院を知的ピラミッドの頂点として、これより大学、高等学校、中学校、幼稚園の設置の連携・接続を強化する。

- (1)「東洋大学ビジョン Beyond 2020」を踏まえ、大学との連携強化を図りつつ高等学校、中学校における教育の質的充実を図る。

- (2)文部科学省の高大接続改革の動向を踏まえて、柔軟に教育内容の改善を進める。
- (3)新しい教育体制の確立と教員の教育力向上に向けて研修等を充実する。
- (4)幼小中高大を通した教育の達成のために小学校設置の検討を継続する。
- (5)総合学園計画に基づき効率的な施設整備を進める。

2. 人事管理

本法人が持つ人的リソースを有効かつ効果的に活用し、効率的な組織運営を行う観点から次の施策を行う。

- (1)教員の任用方法の多様化を進めるとともに、教職員の年度採用計画を明確にし、計画に基づいた人事採用を行う。
- (2)教育の質を高めるため、事業に影響を及ぼさない範囲で、アウトソーシング等を活用し、総コストバランスの適正化を図る。
- (3)各分野で卓越したリーダーとなり得る高度な専門性を持つ教員の採用に努め、かつ能力が発揮できるような環境を整備する。
- (4)学長の下での教員活動評価の効果的な展開を図るとともに、多様な分野から高度な能力を備えた人材を登用する。
- (5)建学の精神の実現と「Beyond 2020」の具体化を進め、職員の役割の明確化と大学運営のプロフェッショナルを育成する職員研修制度を再検証する。
- (6)学部間、附属校間の垣根を越えた交流や連携を進め、映像会議を活用しつつ 5 つのキャンパスの事務局体制の連携と業務効率化を推進する。
- (7)コンプライアンスは組織運営上の基礎であり、社会の信頼を得る源泉であることから、法令、規程遵守の徹底を図るとともに、研修等を実施する。

3. 施設管理

中長期施設設備整備計画(大規模修繕を含む)を立案しつつ、次により施設の整備及び管理を行う。

- (1)各キャンパスの主要建物の老朽化に対する長期的な建替えプランを作成する。
- (2)都内 23 区内の定員増加に対する政府の抑制策を注視しながら、赤羽台キャンパスの今後の整備計画の検討及び施行を進める。
- (3)地球環境問題の重要性に鑑み、教員の地球環境問題に関連する研究の高度化を進めるとともに、授業運営と結びついた学生を中心とした取り組みを進める。
- (4)エコキャンパスを継続的に推進し、地球環境の改善に寄与する。
- (5)地域社会と連携した活動を進める。

4. 広報事業

本学の改革に向けた計画や実行状況及び研究成果に関し、重点的に広報活動の展開を図る。とりわけ次の点に関し、効果的に情報発信を強化する。

- (1)本学の改革やその実施状況、そして成果を積極的にプレスリリースし、Web 展開を図る。
- (2)社会の関心の高いテーマを取り上げ、外部関係者を招いたシンポジウムを行う。
- (3)女性活躍インデックスなど本学が持つデータベースを積極的にPRする。
- (4)私立大学研究ブランディング事業推進に伴う広報活動を充実する。
- (5)産官学連携など社会に開かれた大学のイメージ形成に関する広報活動を充実する。

- (6)さまざまなステークホルダーのイメージ形成に寄与するオウンドメディアなどの広報活動を強化する。
- (7)グローバル化、ボーダレス化を見据えた公式 Web サイトをリニューアルする。

5. 情報セキュリティ

情報セキュリティのための施策として、24 時間 365 日ログ監視サービスを導入する。

V. 財務管理

18 歳人口の減少など、競争環境が厳しくなることを考えると、東洋大学が発展していくうえで、安定的な財政基盤の確立が大学経営上最も重要な課題である。

このため次の方針により、学校法人として財務体質を強化し、中長期的な財政見通しに基づき安定的財政基盤を確立する方針である。

1. 収入

- (1)学生数策定にかかる方針に基づいて学生の受け入れを確実にを行い、学生生徒等納付金の安定的確保を図る。
- (2)経常的収入における学生生徒等納付金の依存度が依然として高いことから、収入源泉の多様化を積極的に進める。特に受託研究、共同研究を拡大するなど、外部資金導入を推進する。
- (3)募金推進体制を強化し、寄付金の受け入れの拡大を図る。2020 年度には 5 億円を目標とする。
- (4)総合大学としての「知」を広く社会に還元するための仕組みを強化し、これに基づく事業収入の増加を図る。

2. 支出

- (1)支出の大半を占める人件費及び教育研究経費支出の効率性を確保する観点から、教育の質的改善、研究の重点化を進めるとともに東洋大学のブランド化に資する事業に対して選択と集中を進める。
- (2)教育効果や研究成果の高い事業、新たな研究領域や学部横断的な事業に予算を重点的に配分する。
- (3)新規事業の実施については、事業のスクラップ & ビルドを原則とし、対費用効果やシナジー等の効果を厳正に評価する。
- (4)経常的経費については、予算責任者のもとで業務の適正化や計画の効率化を図り、支出の節減を図る。
- (5)PDCA サイクルに基づいた事業の実施
事業の実施にあたっては予算責任者が予算実行の効果と成果を把握し、必要に応じて理事会へ報告する。併せてその結果を平成 31 年度以降の予算編成にフィードバックし、業務の改善に反映する。

3. 財務基盤強化策の検討

長期的に財政基盤が不安定になるおそれが高いことから、財政収入を多角化するための新たな事業展開の可能性を検討する体制を整備する。

以上